

杏林大学総合政策部 実務経験教員による授業科目一覧

No	科目名	単位数	学科・科目分類	科目担当者	実務経験内容	実務経験内容に基づく授業内容
1	経済政策論	2	企業経営・専	小田 信之	中央銀行における経済調査、金融政策運営業務、金融システム関連業務など	中央銀行において金融政策運営に関係する業務を行った経験や、各種の経済問題について調査・研究を行った経験を踏まえ、現実の経済政策をどのように評価すれば良いか、改善できる可能性があるかといった点を実践的に議論する。
2	Monetary Policy and Financial System	2	総合政策・共 企業経営・共	小田 信之	中央銀行における経済調査、金融政策運営業務、金融システム関連業務など	中央銀行において金融政策運営や金融システムの秩序維持に関係する業務を行った経験を踏まえ、現実の金融政策および金融システム対応についてどのように評価すれば良いか、改善できる可能性があるかといった点を実践的に議論する。
3	社会福祉政策論	2	法律政治・共 経済経営・共 総合政策・専	岡村 裕	社会福祉士としての相談援助業務	社会福祉政策論では、福祉資源の分配のあり方を受講生がより深く考えることを目標としている。福祉資源の分配を考えることは、人々がよい暮らしを送るために必要なサービスの負担を誰に求め誰にサービスを提供するべきか、またそれはどこまで強制できるのか、を考えることに等しい。本講義では教員のソーシャルワーカーとしての現場経験と思索に基づく分配論を提示しながら、受講生に各人の分配論を哲学する機会を提供している。
4	販売戦略	2	企業経営・専	加藤 拓	1998-2000 日本マクドナルド株式会社の出店調査(店舗商圏分析、市場調査、顧客リサーチ、エリア戦略立案の支援など)を株式会社マーケティングセンターの営業部門にて担当、2000-2010 スターバックスコーヒージャパン株式会社・店舗開発本部にて出店戦略の立案、市場計画の策定、出店・退店判断、売上予測、新店の業績管理などを担当	マーケティングリサーチを企画からレポートまで担当してきた経験を活かし、販売戦略を立案するための消費者調査の一連の流れを説明するだけでなく、戦略的な示唆を与えられるようなリサーチ・プロジェクトを回せるように実習・演習を行う。
5	マーケティング総論	2	法律政治・共 経済経営・共 企業経営・専	加藤 拓	1998-2000 日本マクドナルド株式会社の出店調査(店舗商圏分析、市場調査、顧客リサーチ、エリア戦略立案の支援など)を株式会社マーケティングセンターの営業部門にて担当、2000-2010 スターバックスコーヒージャパン株式会社・店舗開発本部にて出店戦略の立案、市場計画の策定、出店・退店判断、売上予測、新店の業績管理などを担当	サービス業のチェーン本部での国際展開、国内市場展開、市場調査業務の経験を踏まえて、マーケティングを教科書的に説明するだけでなく、企業側の考え方、市場の捉え方などを強調して授業を行う。実務に近い内容について演習も多く導入する。
6	流通論	2	経済経営・専 企業経営・専	加藤 拓	1998-2000 日本マクドナルド株式会社の出店調査(店舗商圏分析、市場調査、顧客リサーチ、エリア戦略立案の支援など)を株式会社マーケティングセンターの営業部門にて担当、2000-2010 スターバックスコーヒージャパン株式会社・店舗開発本部にて出店戦略の立案、市場計画の策定、出店・退店判断、売上予測、新店の業績管理などを担当	チェーン企業の本部での国際展開、国内店舗網管理業務の経験の基つき、供給者側の視点、多店舗化の観点からの説明を行う。流通業だけでなくサービス業、最近では製造業、インターネット通販の企業も、自社の店舗を出店して商品やサービスを流通させようとする動きがあるので、出店判断に必要な事柄を強調する。
7	出店戦略	2	企業経営・専	加藤 拓	1998-2000 日本マクドナルド株式会社の出店調査(店舗商圏分析、市場調査、顧客リサーチ、エリア戦略立案の支援など)を株式会社マーケティングセンターの営業部門にて担当、2000-2010 スターバックスコーヒージャパン株式会社・店舗開発本部にて出店戦略の立案、市場計画の策定、出店・退店判断、売上予測、新店の業績管理などを担当	チェーン企業の出店戦略の立て方、店舗網の最適化の方法の理論的な側面を説明するとともに、チェーン企業の店舗網の問題点が指摘できるような視点を養うことを目的とする。
8	国際機構論	2	法律政治・専 総合政策・専	川村 真理	国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)における人権リエンゾン業務。法務省難民審査参与員として難民認定行政への参画、難民認定に係るモニタリング委員、収容送還専門部会委員を歴任	国際機構論では、国際機構の歴史や考え方とともに、特に国連の制度や活動に焦点を当てた授業内容となっている。国連総会の補助機関に係る授業において、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)および世界食糧計画(WFP)を例に挙げて、その機構上の特徴および活動内容について詳細に解説をしている。UNHCR での実務において、人権委員会(当時)等への出席において経験した国際機構における合意の在り方等を示し、より深い理解を導くように講義を進めている。
9	国際法Ⅰ	2	法律政治・専 総合政策・専	川村 真理	国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)における人権リエンゾン業務。法務省難民審査参与員として難民認定行政への参画、難民認定に係るモニタリング委員、収容送還専門部会委員を歴任	国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)において、UNHCR 執行委員会結論の起草にかかる調査研究を行った。また、人権理事会(当時)の決議採択の現場にも出席した経験した。国際機関の決議等の採択や法的効果の議論にこれらの経験を活かして授業を行っている。また、難民審査参与員の経験や収容送還専門部会での経験を踏まえ、国際法諸文書と国内法の関係についての理解を深めるよう努めている。
10	国際法Ⅱ	2	法律政治・専 総合政策・専	川村 真理	国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)における人権リエンゾン業務。法務省難民審査参与員として難民認定行政への参画、難民認定に係るモニタリング委員、収容送還専門部会委員等を歴任	人権法、難民法、人道法の授業において、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)での経験を踏まえ、各人権条約体の役割や難民条約と人権条約の関係、人道法と難民法や人権法の関係について理解を深めるような工夫をしている。また、外国人の地位や出入国管理についての講義においては、法務省、出入国在留管理庁、入管法の理解を深めるために実務経験を踏まえて議論を行っている。
11	国際協力論	2	法律政治・専 総合政策・専	川村 真理	国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)における人権リエンゾン業務および世界食糧計画(WFP)における広報業務。法務省難民審査参与員として難民認定行政への参画、難民認定に係るモニタリング委員、収容送還専門部会委員を歴任	国際協力論においては、難民移民問題にかかわる他国への国際協力、移民難民受入れを具体的な事例として取り上げ国際協力の在り方を議論することとしている。その中で、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)、世界食糧計画(WFP)での経験から国際機関を通じた国際協力の在り方の理解を深めるような議論を行っている。また、移民難民の受け入れについては、難民審査参与員や収容送還専門部会委員等の経験を踏まえ、外国人の受け入れや共生と国際協力の在り方を深く理解するように努めている。

杏林大学総合政策部 実務経験教員による授業科目一覧

No	科目名	単位数	学科・科目分類	科目担当者	実務経験内容	実務経験内容に基づく授業内容
12	ライフプランニング/ライフ・プランニングⅠ	2	法律政治・共 総合政策・共 経済経営・共 企業経営・共	加藤 拓 北田 真理	(加藤) 1998-2000 日本マクドナルド株式会社の出店調査(店舗商圏分析、市場調査、顧客リサーチ、エリア戦略立案の支援など)を株式会社マーケティングセンターの営業部門にて担当、2000-2010 スターバックスコーヒージャパン株式会社・店舗開発本部にて出店戦略の立案、市場計画の策定、出店・退店判断、売上予測、新店の業績管理などを担当 (北田) 株式会社ロレコス、日本ロレアル株式会社にて、営業・プロダクトマネージャー(ヘアカラー)を担当。商品開発、広報、販売 PR 等、担当商品の全過程を管理	実務経験教員である実務経験教員である加藤、北田の2名が共同にて授業を進め、企業に就職していた際の経験や知識を踏まえながら教授していく。自身の就職活動や企業での実務経験を踏まえ、セルフ・ブランディングに向けた学生時代の過ごし方を学生に意識させるようにしている。初年次の夏季休暇から始まり、1～2年次の長期スパンでの計画を意識させ、初年次学修のモチベーションを高める工夫をしている。計画・実行・評価・改善のプロセスを授業の中に取り入れ、振り返りの習慣を身につけさせている。
13	ベーシック経営	1	法律政治・共 総合政策・共 経済経営・共 企業経営・共	伊勢 一也	コンサルティングファームにおいて、様々な業界の企業に対する事業戦略、業務改革、システム構築などのアドバイザリー業務に従事	コンサルティングファームにおいて、様々な業界の企業に対する事業戦略、業務改革、システム構築などのアドバイザリー業務に従事した経験を基に、身近な場面への経営学の実践的応用について解説・議論する。
14	経営組織論	2	経済経営・専 企業経営・専	伊勢 一也	コンサルティングファームにおいて、様々な業界の企業に対する事業戦略、業務改革、システム構築などのアドバイザリー業務に従事	コンサルティングファームにおいて、様々な業界の企業に対する事業戦略、業務改革、システム構築などのアドバイザリー業務に従事した経験を基に、事業形態に応じた適切な組織形態、リーダーシップ、ダイバーシティ、社会的ネットワークが組織のパフォーマンスやイノベーションに与える影響などを、企業事例を交えて説明・議論する。
15	Business Strategy	2	経済経営・専 総合政策・共 企業経営・共	伊勢 一也	コンサルティングファームにおいて、様々な業界の企業に対する事業戦略、業務改革、システム構築などのアドバイザリー業務に従事	コンサルティングファームおよび外資系 IT 企業において、様々な業界の企業に対する事業戦略、業務改革のアドバイザリー、システム構築などに従事した経験を基に、市場分析やそれに基づく戦略策定の理論やフレームワークを紹介し、それがどのように実際の企業の行動につながっているかを説明する。また説明された理論等を活用し、企業に提言できるレベルにまでなるよう、プレゼンテーション手法についても解説する。
16	ベンチャー企業論	2	経済経営・専 企業経営・専	伊勢 一也	コンサルティングファームにおいて、様々な業界の企業に対する事業戦略、業務改革、システム構築などのアドバイザリー業務に従事	コンサルティングファームにおいて、様々な業界の企業に対する事業戦略、業務改革、システム構築などのアドバイザリー業務に従事した経験を基に、スタートアップの組織形態、リーダーシップ、ビジョンがスタートアップの成功に与える影響などを、企業事例を交えて説明・議論する。また、民間企業で培った人脈をもとに、実務家を招いたゲストスピーカー講義も実施する。
17	現代企業論	2	企業経営・専	谷 真哉	小売企業において管理職の実務を経験し、組織マネジメントやマーケティング戦略およびリサーチに関する業務に従事	小売企業において管理職の実務を経験し、組織マネジメントやマーケティング戦略およびリサーチに関する業務を行ってきた。さらに本実務経験を活かし、研究の世界ではインタビューや文献調査を通じて、実務で得た経験をさらに広範で多角的な知見へと深めてきた。現代企業論では本経験を通じて、企業の役割や社会的存在意義など多面的な視点から解説し、より深い理解を受講者に提供できるよう努めている。
18	経営戦略論	2	経済経営・専 企業経営・専	谷 真哉	小売企業において管理職の実務を経験し、組織マネジメントやマーケティング戦略およびリサーチに関する業務に従事	小売企業において管理職の実務を経験し、組織マネジメントやマーケティング戦略およびリサーチに関する業務を行ってきた。さらに本実務経験を活かし、研究の世界ではインタビューや文献調査を通じて、実務で得た経験を広範で多角的な知見へと深めてきた。経営戦略論では本経験を通じて企業が生存・存続し続けるために経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報)をいかに活かし、戦略に基づく企業努力を行っているかを実務経験の視点を交えながら解説し、理論のより深い理解へと受講者を導けるよう努めている。
19	会社法Ⅰ	2	法律政治・専 総合政策・専	神山 静香	世界最大手の米国系人事・組織コンサルティングファームにおいて、組織変革やガバナンス体制の構築に関わる経営コンサルティングやエグゼクティブ・サーチ(経営幹部の指名・招聘)に従事し、および米国に本部を置く NGO での勤務経験を有する	投資ファンドによる事業再生局面での事業譲渡、同族企業の事業承継、経営陣の報酬設計やグローバル基準のガバナンス改革といった、教員の実務経験に基づく生きた事例を素材とする。経営者の高齢化に伴う株式の相続、経営権の譲渡、日本的組織文化と企業不祥事、NGO との連携によるサステナビリティ課題への対応等、現代の企業が抱える複雑な諸課題を会社法の理論がいかに解決するか、学生自らが経営者やコンサルタントの視点で考える機会を設ける。実務の最前線で求められる法的思考とは何かを考えることで主体的な探求心を喚起し、会社法理論の深い理解へと導くよう授業を行う。
20	会社法Ⅱ	2	法律政治・専 総合政策・専	神山 静香	世界最大手の米国系人事・組織コンサルティングファームにおいて、組織変革やガバナンス体制の構築に関わる経営コンサルティングやエグゼクティブ・サーチ(経営幹部の指名・招聘)に従事し、および米国に本部を置く NGO での勤務経験を有する	投資ファンドによる事業再生局面での事業譲渡、同族企業の事業承継、経営陣の報酬設計やグローバル基準のガバナンス改革といった、教員の実務経験に基づく生きた事例を素材とする。経営者の高齢化に伴う株式の相続、経営権の譲渡、日本的組織文化と企業不祥事、NGO との連携によるサステナビリティ課題への対応等、現代の企業が抱える複雑な諸課題を会社法の理論がいかに解決するか、学生自らが経営者やコンサルタントの視点で考える機会を設ける。実務の最前線で求められる法的思考とは何かを考えることで主体的な探求心を喚起し、会社法理論の深い理解へと導くよう授業を行う。

杏林大学総合政策部 実務経験教員による授業科目一覧

No	科目名	単位数	学科・科目分類	科目担当者	実務経験内容	実務経験内容に基づく授業内容
21	企業取引法	2	法律政治・専 総合政策・専	神山 静香	世界最大手の米国系人事・組織コンサルティングファームにおいて、組織変革やガバナンス体制の構築に関わる経営コンサルティングやエグゼクティブ・サーチ(経営幹部の指名・招聘)に従事し、および米国に本部を置くNGOでの勤務経験を有する	投資ファンドによる事業再生局面での事業譲渡、同族企業の事業承継、経営陣の報酬設計やグローバル基準のガバナンス改革といった、教員の実務経験に基づく生きた事例を素材とする。経営者の高齢化に伴う株式の相続や経営権の譲渡、日本の組織文化と企業不祥事、NGOとの連携によるサステナビリティ課題への対応等、現代社会が抱える複雑な諸課題を会社法・商法の理論がいかに解決するか、学生自らが経営者やコンサルタントの視点で考える機会を設ける。実務の最前線で求められる法的思考とは何かを考えることで主体的な探求心を喚起し、会社法や商法の理論の深い理解へと導くよう授業を行う。
22	企業法総論	2	総合政策・専	神山 静香	世界最大手の米国系人事・組織コンサルティングファームにおいて、組織変革やガバナンス体制の構築に関わる経営コンサルティングやエグゼクティブ・サーチ(経営幹部の指名・招聘)に従事し、および米国に本部を置くNGOでの勤務経験を有する	投資ファンドによる事業再生局面での事業譲渡、同族企業の事業承継、経営陣の報酬設計やグローバル基準のガバナンス改革といった、教員の実務経験に基づく生きた事例を素材とする。経営者の高齢化に伴う株式の相続や経営権の譲渡、日本の組織文化と企業不祥事、NGOとの連携によるサステナビリティ課題への対応等、現代社会が抱える複雑な諸課題を会社法・商法の理論がいかに解決するか、学生自らが経営者やコンサルタントの視点で考える機会を設ける。実務の最前線で求められる法的思考とは何かを考えることで主体的な探求心を喚起し、会社法や商法の理論の深い理解へと導くよう授業を行う。
合計科目数 46 科目 合計単位数 88 単位		法律政治		共 通	4 科目 7 単位	
		経済経営		共 通	4 科目 7 単位	
		総合政策		共 通	4 科目 7 単位	
		企業経営		共 通	4 科目 7 単位	
		法律政治		専 門	7 科目 14 単位	
		経済経営		専 門	5 科目 10 単位	
		総合政策		専 門	8 科目 16 単位	
		企業経営		専 門	10 科目 20 単位	